

令和 5 年度 新規事業箇所調査

(農地計画課)

事業名	水利施設等保全高度化事業（農地集積促進型）						
河川・路線・施設名等	正道			所在市町	掛川市		
事業費	1,718 百万円			事業期間	R5 ~ R12		
事業概要、目的							
<p>掛川市北部に位置し、昭和 40 年代に整備された良好な田園地帯である。近年、施設の老朽化が進み、用水路からの漏水等が発生している。このため、用水路のパイプライン化を行い、農業用水の安定供給や、生産性の向上を図り、合わせて中間管理機構と連携した担い手への農地集積により、農業経営の安定と農業競争力の強化を図る。</p>							
費用対効果(B/C)	1.29	総費用	1,769 ^{百万円}	総便益	2,293 ^{百万円}	基準年	R4
費用対効果分析の手法							
「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（農林水産省H19.3.28 制定）							
評価指標、項目							
<p>事業の必要性が明確であること 技術的可能性が確実であること 事業の効率性が十分見込まれること 受益者負担の可能性が十分であること 環境との調和に配慮していること</p>				<p>○用水施設の老朽化が顕著であり対策が急務。 ○既存技術により対応可能。 ○上記の費用対効果のとおり可能。 ○農業経営状況から受益者の負担可能。 ○地域農業を支える水田の営農が継続されることで、水田等に生息する水生生物の生息環境が確保される。</p>			
事業概要図							

令和 5 年度 新規事業箇所調査

(農地計画課)

事業名	水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備型）						
河川・路線・施設名等	上内田			所在市町	掛川市		
事業費	1,476 百万円			事業期間	R5 ~ R12		
事業概要、目的							
<p>掛川市中南部の山林に囲まれた茶園であり、多くは不線形、小区画、急こう配で、乗用茶刈機等による機械化が進みにくいほか、脆弱な取水源により用水不足も生じている。このため、本事業により大区画、平坦なほ場の造成や、農業用水の確保を行うとともに、農地の集積集約により、集団化した農地での効率的な営農を可能とするものである。</p>							
費用対効果(B/C)	1.39	総費用	1,194 ^{百万円}	総便益	1,668 ^{百万円}	基準年	R4
費用対効果分析の手法							
「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（農林水産省H19.3.28 制定）							
評価指標、項目							
事業の必要性が明確であること				○茶業を取り巻く環境が悪化しており、効率的な営農を可能とする生産性の高い茶園の創出が急務。			
技術的可能性が確実であること				○既存技術により対応可能。			
事業の効率性が十分見込まれること				○上記の費用対効果のとおり可能。			
受益者負担の可能性が十分であること				○農業経営状況から受益者の負担可能。			
環境との調和に配慮していること				○工事にあたっては、排気ガス対策型重機を使用する。			
事業概要図							

令和 5 年度 新規事業箇所調査

(農地計画課)

事業名	水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備中山間地域型）		
河川・路線・施設名等	三ヶ日上尾奈	所在市町	掛川市
事業費	1,995 百万円	事業期間	R 5 ~ R 11

事業概要、目的

浜名湖の北部に位置する「三ヶ日みかん」で有名な果樹園地帯であり、地区内の用水施設や農道整備は、県営畑地帯総合整備事業で実施され、「三ヶ日みかん」のブランド化に寄与している。近年は、後継者や新規就農者の農業参入など、持続可能な営農が展開されているものの、「儲かる農業」を実現するためのみかん園の確保が急務となっている。このため、区画整理等により、新たなみかん園を造成することで、更なる三ヶ日みかんの高付加価値化と本地域の農業競争力を強化するものである。

費用対効果 (B/C)	1.24	総費用	1,874 ^{百万円}	総便益	2,325 ^{百万円}	基準年	R 4
-------------	------	-----	----------------------	-----	----------------------	-----	-----

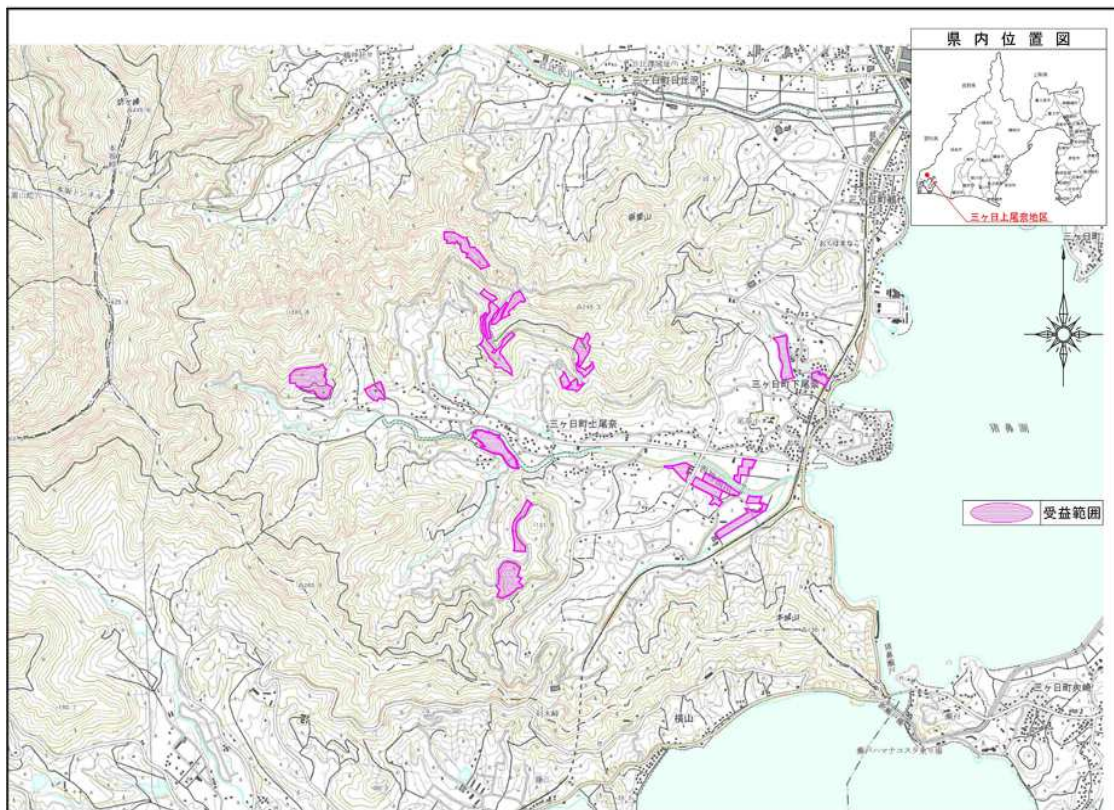
費用対効果分析の手法

「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（農林水産省 H19. 3. 28 制定）

評価指標、項目

- | | |
|-------------------|---|
| 事業の必要性が明確であること | ○狭隘な農道等により、農業の生産性が低い状況にあり、対策は急務。 |
| 技術的可能性が確実であること | ○既存技術により対応可能。 |
| 事業の効率性が十分見込まれること | ○上記の費用対効果のとおり可能。 |
| 受益者負担の可能性が十分であること | ○農業経営状況から受益者の負担可能。 |
| 環境との調和に配慮していること | ○工事にあたっては、排出ガス対策型を採用することで周辺環境に影響がないよう努める。 |

事業概要図



令和 5 年度 新規事業箇所調査

(農地計画課)

事業名	水利施設等保全高度化事業（高収益作物転換型）		
河川・路線・施設名等	長者原	所在市町	伊豆の国市
事業費	1,995 百万円	事業期間	R 5 ~ R 9

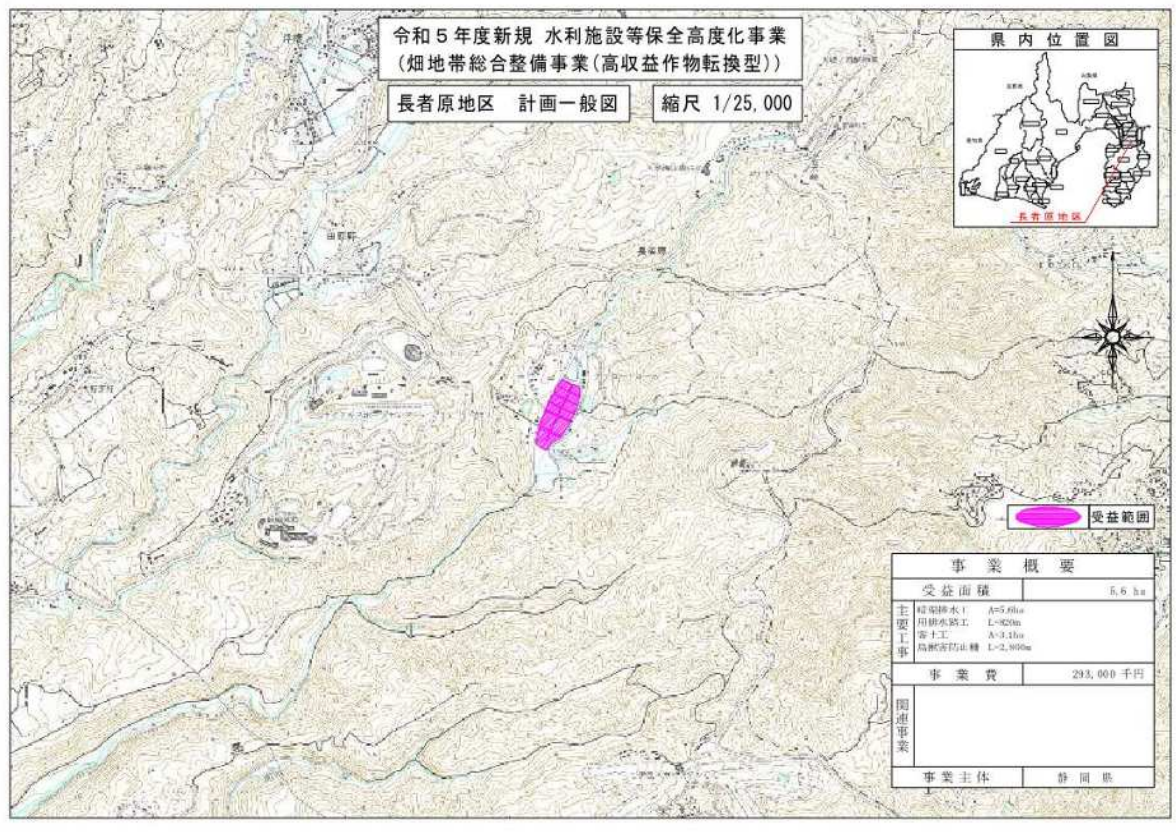
事業概要、目的
 本地区は、周辺開発の補償的に整備された水田地帯である。排水路は設置されているが、地下水位が高い上、水路の勾配が十分に取れていない状態であり、排水不良が発生している状況にある。このため、適切な規格の排水路を整備し、同じく新設する排水暗渠からの排水を円滑に地区外へ排除することで、排水不良を改善し、水田の乾田化・畑地化を図り、安定的な農業の継続を推進していく。

費用対効果 (B/C)	2.00	総費用	302 ^{百万円}	総便益	607 ^{百万円}	基準年	R 4
-------------	------	-----	--------------------	-----	--------------------	-----	-----

費用対効果分析の手法
 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（農林水産省 H19. 3. 28 制定）

評価指標、項目	<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性が明確であること 技術的可能性が確実であること 事業の効率性が十分見込まれること 受益者負担の可能性が十分であること 環境との調和に配慮していること 	<ul style="list-style-type: none"> ○排水路等の老朽化が顕著であり対策が急務。 ○既存技術により対応可能。 ○上記の費用対効果のとおり可能。 ○伊豆の国市が負担する。 ○排対型機械等を積極的に活用する。施工は周辺に生息する水棲生物の繁殖期を回避した時期とする。
----------------	--	--

事業概要図



令和 5 年度 新規事業箇所調書

(農地保全課)

事業名	農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業）		
河川・路線・施設名等	ため池群太田川水系掛川1期	所在市町	掛川市
事業費	1,306 百万円	事業期間	R5 ~ R10

事業概要、目的

本地区のため池は、主に江戸時代以前から明治時代に築造された施設であり、これまでに取水設備の更新や漏水対策を実施しているが、堤体自体は、経年劣化による老朽化が著しい状況にある。また、地震耐性・豪雨耐性点検の結果、現行基準の性能を満足しないことから、下流域に被害を及ぼす恐れがあることが判明したため対策を行う。

費用対効果(B/C)	1.75	総費用	1,465 ^{百万円}	総便益	2,578 ^{百万円}	基準年	R4
------------	------	-----	----------------------	-----	----------------------	-----	----

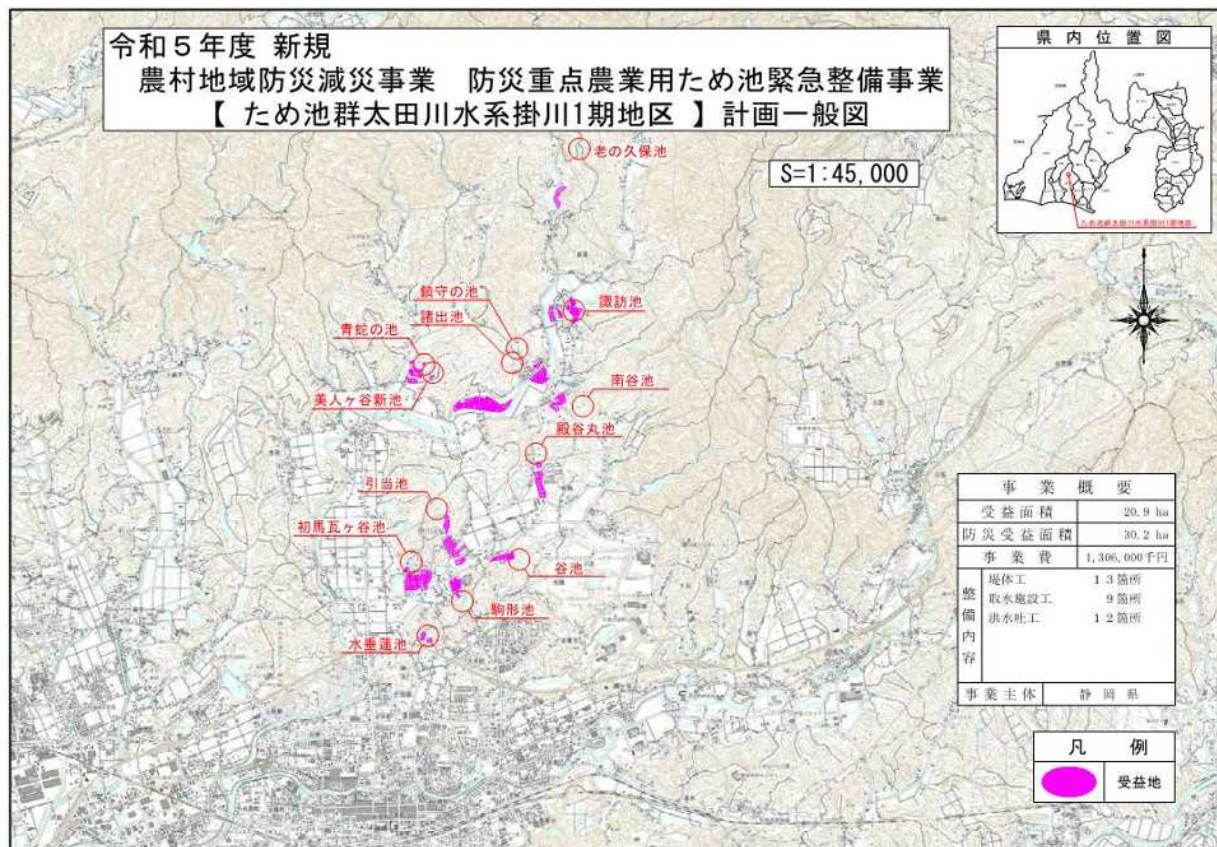
費用対効果分析の手法

「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（農林水産省H19.3.28 制定）

評価指標、項目

- | | |
|-------------------|---|
| 事業の必要性が明確であること | ○ため池の老朽化が顕著であり対策が急務。 |
| 技術的可能性が確実であること | ○既存技術により対応可能。 |
| 事業の効率性が十分見込まれること | ○上記の費用対効果のとおり可能。 |
| 受益者負担の可能性が十分であること | ○掛川市が負担する。 |
| 環境との調和に配慮していること | ○既設構造物の取壊し作業等では、低騒音・低振動機械を使用し、水生生物や鳥類等への影響を最小限にする |

事業概要図



令和 5 年度 新規事業箇所調査

(農地保全課)

事業名	農村地域防災減災事業（地域防災機能増進事業）		
河川・路線・施設名等	菊川 30 工区 FP	所在市町	菊川市
事業費	230 百万円	事業期間	R 5 ~ R 7

事業概要、目的

本施設は昭和 61 年度に造成された揚水機場の貯水槽である。築造後、30 年以上が経過し、近年実施した耐震照査結果では所定の目標耐震指標値を満足しない結果となっている。被災時には貯水槽の崩壊により施設機能が消失し、用水不足による作物被害が想定されることから耐震対策を実施する。

費用対効果 (B/C)	1.66	総費用	1,508 ^{百万円}	総便益	2,509 ^{百万円}	基準年	R 4
-------------	------	-----	----------------------	-----	----------------------	-----	-----

費用対効果分析の手法

「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（農林水産省 H19. 3. 28 制定）

評価指標、項目

- | | |
|-------------------|----------------------------------|
| 事業の必要性が明確であること | ○目標耐震指標値を満足しておらず対策が急務。 |
| 技術的可能性が確実であること | ○既存技術により対応可能。 |
| 事業の効率性が十分見込まれること | ○上記の費用対効果のとおり可能。 |
| 受益者負担の可能性が十分であること | ○土地改良区が負担する。 |
| 環境との調和に配慮していること | ○耐震補強にあたり経年劣化に伴う化学作用性のない材料を選定する。 |

事業概要図

